



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 大幸薬品株式会社

コード番号

4574

URL <http://www.seirogan.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 柴田 高

問合せ先責任者（役職名） 執行役員経理企画本部長（氏名） 本間 豪 TEL 06-4391-1123

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日

配当支払開始予定日 2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	10,418	10.1	2,029	9.3	1,885	20.2	1,415	29.3
2018年3月期	9,459	14.0	1,857	20.2	1,567	11.4	1,094	4.3

（注）包括利益 2019年3月期 1,386百万円（26.9%） 2018年3月期 1,092百万円（8.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	98.99	98.88	8.4	9.0	19.5
2018年3月期	77.38	77.06	6.9	8.0	19.6

（参考）持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	21,600	17,485	80.8	1,216.22
2018年3月期	20,472	16,419	80.0	1,149.92

（参考）自己資本 2019年3月期 17,445百万円 2018年3月期 16,371百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,748	△746	△338	7,192
2018年3月期	△59	△113	△73	6,547

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	355	32.3	2.2
2019年3月期	—	10.00	—	25.00	35.00	501	35.4	3.0
2020年3月期(予想)	—	10.00	—	20.00	30.00		30.3	

（注）2018年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 特別配当 10円00銭
2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 特別配当 10円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,260	8.1	2,200	8.4	1,950	3.4	1,420	0.3	99.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	14,344,100株	2018年3月期	14,237,500株
② 期末自己株式数	2019年3月期	21株	2018年3月期	19株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	14,298,705株	2018年3月期	14,149,531株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	9,921	10.6	1,934	9.4	1,786	18.1	1,333	27.1
2018年3月期	8,972	14.8	1,769	30.4	1,512	24.4	1,049	19.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	93.26	93.15
2018年3月期	74.15	73.84

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	20,896	16,948	80.9	1,178.76
2018年3月期	19,850	15,935	80.0	1,115.90

(参考) 自己資本 2019年3月期 16,908百万円 2018年3月期 15,887百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の方が国経済は、台風や地震等の自然災害で景気が一時的に落ち込んだものの、雇用情勢や個人消費の改善等により緩やかな回復基調で推移しました。

この様な状況の下、当社グループの連結経営成績は、以下の通りとなりました。

当連結会計年度の売上高につきましては、主に感染管理事業の大幅な増収により、対前連結会計年度比10.1%増の10,418百万円となりました。売上総利益につきましては、増収影響等により、対前連結会計年度比9.3%増の7,161百万円となりました。なお、感染管理事業における製品リニューアルに伴う旧品の返品増加等により、売上総利益率は0.6ポイント悪化し68.7%となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費につきましては、マーケティング強化に伴い、販売費、人件費等が増加し、対前連結会計年度比9.3%増の5,131百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の営業利益につきましては、対前連結会計年度比9.3%増の2,029百万円となりました。経常利益につきましては、為替差益の計上や京都工場・研究開発センターにおける未稼働設備関連費用の減少等により増益幅が拡大し、対前連結会計年度比20.2%増の1,885百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、特別利益に固定資産売却益214百万円を計上した一方で、特別損失に割増退職金123百万円を計上したこと等により、対前連結会計年度比29.3%増の1,415百万円となりました。

セグメント別の業績につきましては以下の通りであります。

(医薬品事業)

医薬品事業につきましては、対前連結会計年度比1.6%増の5,542百万円の売上高となりました。

国内向けの売上高につきましては、「セイロガン糖衣A」が堅調に推移したものの、「正露丸クイックC」が減少したこと等により、対前連結会計年度比で減少となりました。

海外向けの売上高につきましては、中国市場向けを中心に堅調に推移し、対前連結会計年度比で増加となりました。

セグメント損益につきましては、増収となったものの、京都工場・研究開発センターにおける製造試験費用が増加したこと等により、対前連結会計年度比1.6%減の1,901百万円となりました。

(感染管理事業)

感染管理事業につきましては、対前連結会計年度比22.0%増の4,862百万円の売上高となりました。

国内一般用製品の売上高につきましては、季節性インフルエンザの流行は前年を下回ったものの、マーケティング戦略が奏功しブランド力が高まったこと等により、対前連結会計年度比で大幅に増加となりました(※)。また、製品デザインリニューアルに伴う販促強化により店頭の陳列スペースが拡大し、さらに、2018年12月より新TVCMを放映開始したこと等により、店頭販売が好調に推移しました。

国内業務用製品の売上高につきましては、主にオフィス向けの需要が好調に推移したこと等により、対前連結会計年度比で増加となりました。

セグメント損益につきましては、マーケティング強化に伴う販売費、人件費等の増加を増収影響等により吸収し、対前連結会計年度比5.7%増の1,315百万円となりました。

(※) 季節性インフルエンザの流行につきましては、国立感染症研究所 weekly 定点報告数 IDWR 速報データより算出したインフルエンザ流行期(11月～2月)の定点報告数累計値により比較しております。

(その他事業)

その他事業につきましては、主に木酢液を配合した入浴液や園芸用木酢液等の製造販売を行い、売上高は、対前連結会計年度比26.2%減の13百万円となり、セグメント損益は、34百万円の損失(前連結会計年度は32百万円の損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は21,600百万円(前連結会計年度末比1,127百万円増)となりました。また、負債合計は4,114百万円(同61百万円増)、純資産合計は17,485百万円(同1,065百万円増)となりました。前連結会計年度末からの主な変動要因は、現金及び預金の増加等による流動資産1,007百万円の増加と、親会社株主に帰属する当期純利益計上による利益剰余金増加等による純資産1,065百万円の増加であります。なお、自己資本比率は前連結会計年度末から0.8ポイント増加し、80.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）が前連結会計年度末より645百万円増加し、当連結会計年度末残高は7,192百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りになります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,748百万円（前連結会計年度は59百万円の使用）となりました。主に税金等調整前当期純利益1,985百万円、減価償却費460百万円の計上の一方で、法人税等の支払額565百万円、売上債権の増加額274百万円等の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は746百万円（前連結会計年度は113百万円の使用）となりました。主に有形固定資産の売却による収入504百万円の増加要因の一方で、投資有価証券の取得による支出725百万円、有形固定資産の取得による支出303百万円、無形固定資産の取得による支出202百万円等の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は338百万円（前連結会計年度は73百万円の使用）となりました。主に株式の発行による収入178百万円の増加要因の一方で、配当金の支払額498百万円等の減少要因によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期（2020年3月期連結会計年度）の連結業績につきましては、以下の通り予想しております。

連結業績予想（通期）

（単位：百万円）

	当期実績	次期予想	増減額	増減率
売上高	10,418	11,260	841	8.1%
営業利益	2,029	2,200	170	8.4%
経常利益	1,885	1,950	64	3.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,415	1,420	4	0.3%

セグメント別連結売上高予想（通期）

	当期実績	次期予想	増減額	増減率
医薬品事業	5,542	5,690	147	2.7%
感染管理事業	4,862	5,560	697	14.4%
その他事業	13	10	△3	△27.9%
売上高合計	10,418	11,260	841	8.1%

<売上高>

（医薬品事業）

次期の医薬品事業につきましては、当連結会計年度に比して2.7%増となる5,690百万円の売上高を予想しております。

国内向けの売上高につきましては、店頭施策の強化による既存製品の増加や新製品の販売開始を予定すること等により、当連結会計年度に比して増加を予想しております。

また、海外向けの売上高につきましても、中国市場、台湾市場を中心に当連結会計年度に比して増加を予想しております。

（感染管理事業）

次期の感染管理事業につきましては、当連結会計年度に比して14.4%増となる5,560百万円の売上高を予想しております。

国内一般用及び国内業務用の売上高につきましては、新規チャネルの拡大やさらなるブランド力強化による既存製品の増加や新製品の販売開始を予定すること等により、当連結会計年度に比して増加を予想しております。

<損益>

次期は増収影響等により売上総利益の増加を見込んでおります。販売費及び一般管理費につきましては、マーケティング強化等に伴い販売費等が増加することにより当連結会計年度に比して増加すると予想しております。

これらにより、営業利益につきましては、当連結会計年度比8.4%増の2,200百万円を予想しております。経常利益につきましては、当連結会計年度比3.4%増の1,950百万円、また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、当連結会計年度比0.3%増の1,420百万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、堅実な成長性を維持する事業展開と安定的な経営体力維持のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を維持していくことを基本方針とし、連結業績も反映した配当政策としております。

当連結会計年度の中間配当につきましては、1株当たり10.0円を実施致しました。期末配当につきましては、連結業績が好調に推移したこと、内部留保、配当性向等を総合的に勘案し、普通配当15.0円に特別配当10.0円を加えた1株当たり25.0円を予定しております。なお、中間配当と合わせた年間配当につきましては、1株当たり35.0円を予定しております。

また、次期の年間配当につきましては、普通配当を増額し1株当たり30.0円（中間配当10.0円、期末配当20.0円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,547,511	7,225,302
受取手形及び売掛金	3,385,102	3,645,574
商品及び製品	834,076	878,685
仕掛品	439,313	358,665
原材料及び貯蔵品	251,245	303,032
その他	130,208	187,631
貸倒引当金	△23,500	△27,000
流動資産合計	11,563,956	12,571,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,241,590	3,060,547
機械装置及び運搬具(純額)	539,008	458,190
土地	2,108,947	1,820,047
リース資産(純額)	26,283	51,103
建設仮勘定	1,744,806	1,751,140
その他(純額)	234,654	230,468
有形固定資産合計	7,895,290	7,371,497
無形固定資産	92,219	237,630
投資その他の資産		
投資有価証券	332,163	740,589
繰延税金資産	307,204	401,272
その他	281,918	277,307
投資その他の資産合計	921,285	1,419,169
固定資産合計	8,908,795	9,028,297
資産合計	20,472,752	21,600,191

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	424,484	514,007
リース債務	13,751	16,208
未払金	1,296,184	902,561
未払法人税等	332,529	440,798
返品調整引当金	150,000	191,000
賞与引当金	278,497	329,865
役員賞与引当金	82,382	65,641
その他	238,377	366,170
流動負債合計	2,816,207	2,826,253
固定負債		
リース債務	15,355	39,202
長期末払金	562,700	549,500
退職給付に係る負債	654,724	699,735
その他	4,200	—
固定負債合計	1,236,979	1,288,438
負債合計	4,053,186	4,114,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	683,130	776,312
資本剰余金	889,518	982,700
利益剰余金	14,662,917	15,579,225
自己株式	△21	△25
株主資本合計	16,235,544	17,338,212
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	136,371	107,410
その他の包括利益累計額合計	136,371	107,410
新株予約権	47,648	39,876
純資産合計	16,419,565	17,485,498
負債純資産合計	20,472,752	21,600,191

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	9,459,366	10,418,646
売上原価	2,885,892	3,215,812
売上総利益	6,573,473	7,202,834
返品調整引当金戻入額	129,000	150,000
返品調整引当金繰入額	150,000	191,000
差引売上総利益	6,552,473	7,161,834
販売費及び一般管理費	4,695,423	5,131,907
営業利益	1,857,050	2,029,926
営業外収益		
受取利息	1,194	4,215
受取配当金	—	4,521
為替差益	—	34,532
受取賃貸料	19,143	18,864
その他	3,011	4,432
営業外収益合計	23,350	66,566
営業外費用		
為替差損	41,279	—
賃貸費用	4,681	4,646
未稼働設備関連費用	253,552	204,875
その他	12,981	1,911
営業外費用合計	312,495	211,432
経常利益	1,567,905	1,885,061
特別利益		
固定資産売却益	—	214,484
投資有価証券売却益	3,000	1,000
新株予約権戻入益	—	250
補助金収入	19,270	12,430
特別利益合計	22,270	228,164
特別損失		
固定資産売却損	2,316	—
固定資産除却損	35,113	3,678
割増退職金	—	123,563
特別損失合計	37,429	127,242
税金等調整前当期純利益	1,552,745	1,985,983
法人税、住民税及び事業税	532,591	664,687
法人税等調整額	△74,805	△94,195
法人税等合計	457,786	570,491
当期純利益	1,094,959	1,415,491
親会社株主に帰属する当期純利益	1,094,959	1,415,491

(連結包括利益計算書)

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,094,959	1,415,491
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,539	△28,961
その他の包括利益合計	△2,539	△28,961
包括利益	1,092,420	1,386,529
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,092,420	1,386,529

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	581,146	787,535	13,850,369	△21	15,219,029
当期変動額					
新株の発行	101,983	101,983			203,967
剰余金の配当			△282,411		△282,411
親会社株主に帰属する当期純利益			1,094,959		1,094,959
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	101,983	101,983	812,547	—	1,016,515
当期末残高	683,130	889,518	14,662,917	△21	16,235,544

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	138,911	138,911	26,656	15,384,597
当期変動額				
新株の発行				203,967
剰余金の配当				△282,411
親会社株主に帰属する当期純利益				1,094,959
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,539	△2,539	20,992	18,452
当期変動額合計	△2,539	△2,539	20,992	1,034,968
当期末残高	136,371	136,371	47,648	16,419,565

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	683,130	889,518	14,662,917	△21	16,235,544
当期変動額					
新株の発行	93,182	93,182			186,364
剰余金の配当			△499,183		△499,183
親会社株主に帰属する当期純利益			1,415,491		1,415,491
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	93,182	93,182	916,307	△3	1,102,667
当期末残高	776,312	982,700	15,579,225	△25	17,338,212

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	136,371	136,371	47,648	16,419,565
当期変動額				
新株の発行				186,364
剰余金の配当				△499,183
親会社株主に帰属する当期純利益				1,415,491
自己株式の取得				△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,961	△28,961	△7,772	△36,734
当期変動額合計	△28,961	△28,961	△7,772	1,065,933
当期末残高	107,410	107,410	39,876	17,485,498

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,552,745	1,985,983
減価償却費	453,657	460,891
固定資産売却損益 (△は益)	2,316	△214,484
固定資産除却損	35,113	3,678
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,000	△1,000
新株予約権戻入益	—	△250
補助金収入	△19,270	△12,430
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,000	3,500
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	21,000	41,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	84,888	51,367
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,278	△16,740
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	72,860	45,011
受取利息及び受取配当金	△1,221	△8,737
為替差損益 (△は益)	24	△8,320
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,583,502	△274,419
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△139,349	△16,295
仕入債務の増減額 (△は減少)	148,675	100,518
未払金の増減額 (△は減少)	58,633	69,965
未払又は未収消費税等の増減額	△216,362	47,103
その他	1,947	45,981
小計	506,434	2,302,324
利息及び配当金の受取額	1,150	11,409
法人税等の支払額	△567,232	△565,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	△59,647	1,748,182
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△76,857
定期預金の払戻による収入	—	44,602
有形固定資産の取得による支出	△128,579	△303,435
有形固定資産の売却による収入	191	504,359
無形固定資産の取得による支出	△9,530	△202,172
投資有価証券の取得による支出	—	△725,033
投資有価証券の売却による収入	3,000	1,000
補助金の受取額	21,070	10,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,848	△746,807
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△16,202	△18,491
株式の発行による収入	193,504	178,841
配当金の支払額	△282,701	△498,536
自己株式の取得による支出	—	△3
新株予約権の発行による収入	31,455	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,943	△338,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,055	△17,877
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△255,494	645,307
現金及び現金同等物の期首残高	6,803,006	6,547,511
現金及び現金同等物の期末残高	6,547,511	7,192,818

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 2018年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 2005年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことと致しました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の系列別及び市場の類似性を考慮して、「医薬品事業」、「感染管理事業」及び「その他事業」を報告セグメントとしております。

「医薬品事業」は、胃腸薬「正露丸」、「セイロガン糖衣A」、「正露丸クイックC」等を販売しております。「感染管理事業」は、衛生管理製品「クレベリン」等を販売しております。「その他事業」は、木酢関連製品等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1、 2、3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	医薬品事業	感染管理事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,456,056	3,984,513	18,796	9,459,366	—	9,459,366
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,456,056	3,984,513	18,796	9,459,366	—	9,459,366
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	1,931,792	1,244,693	△32,902	3,143,584	△1,286,534	1,857,050
セグメント資産	9,599,206	2,687,754	14,597	12,301,558	8,171,194	20,472,752
その他の項目						
減価償却費	281,080	138,505	—	419,585	34,071	453,657
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	221,020	98,780	—	319,800	34,084	353,885

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント資産の調整額は、全社資産であり、その主なものは当社での余剰資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産であります。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費及び増加額であります。

4. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1、 2、3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	医薬品事業	感染管理事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,542,565	4,862,208	13,873	10,418,646	—	10,418,646
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,542,565	4,862,208	13,873	10,418,646	—	10,418,646
セグメント利益又はセグメ ント損失(△)	1,901,539	1,315,694	△34,556	3,182,678	△1,152,751	2,029,926
セグメント資産	9,267,825	3,027,855	19,241	12,314,922	9,285,269	21,600,191
その他の項目						
減価償却費	282,444	137,871	—	420,315	40,575	460,891
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	97,015	64,802	—	161,817	214,476	376,294

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額は、全社資産であり、その主なものは当社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、及び管理部門に係る資産であります。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費及び増加額であります。
4. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,149.92円	1,216.22円
1株当たり当期純利益	77.38円	98.99円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	77.06円	98.88円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,094,959	1,415,491
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,094,959	1,415,491
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,149	14,298
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	59	16
(うち新株予約権(千株))	(59)	(16)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数3,495個)	新株予約権1種類(新株予約権の数3,495個)

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2019年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議致しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を通じて株主還元の強化を図るとともに、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式を取得するものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

- ① 取得対象株式の種類
当社普通株式
- ② 取得し得る株式の総数
430,000株(上限)
- ③ 株式の取得価額の総額
820,000千円(上限)
- ④ 取得期間
2019年5月15日～2019年10月31日
- ⑤ 取得の方法
東京証券取引所における市場買付